



第23代文化庁長官

都倉俊一氏に聞く

(文化庁提供)

コロナ禍を乗り越え、文化立国へ

コロナパンデミックでイベントや公演の中止・延期が恒常化し、アーティストをはじめ文化芸術関係者の生活不安が深刻さを増している。東京五輪によるインバウンド効果もなく、日本文化の世界発信も思うに任せない。文化の担い手たちがコロナ禍を乗り越え、日本が文化芸術活動で再び活力を取り戻すためには、どのような考えや施策が必要か。今年4月に文化庁長官に就任された都倉俊一氏に伺った。

『UFO』ができるまで

崎元 本題に入る前に、作曲家としてのお話を少しお聞かせください。私は、都倉長官が作曲された歌を初めて聴いたのは高校1年生のときでした。中山千夏さんの『あなたの心に』(1969年)です。大好きでよく歌っていました。長官は、どのようなきっかけで作曲家の道へ進まれたのですか。

都倉 私は高校3年生のときにヨーロッパから帰国し、その当時から音楽活動に携わりたいと思っていました。大学生の頃には森山良子さんの『この広い野原いっぱい』(1967年)といったフォークソングが流行し、キャンパスポップスという言葉が出てきましたが、そうしたトレンドの中で学生生活を送りました。また、当時はベトナム戦争(1955～1975年)の真っ只中

で、アメリカを中心に反戦運動が高まり、ジョン・バエズやピーター・ポール&マリー、ボブ・ディランなどの、いわゆる反戦フォークが日本の若者たちにも影響を与えました。日本は高度経済成長期にあって音楽産業が勃興し、レコード会社が雨後の筍のように出てきましたが、ソフトが不足、楽器メーカー主催の作曲コンクールなどが開催され、多くの若者が応募して音楽レベルも向上していきました。私もその中に身を置いていて、自然と作曲の道に進んでいったという感じです。

都倉氏は、小学校・高校時代を過ごしたドイツで基本的な音楽教育を受ける。学習院大学在学中に作曲家としてデビューした後、アメリカ・イギリスで作曲法、指揮法、映像音楽を学び、海外各国でも音楽活動を行う。(オフィシャルブログより)

崎元 中山千夏さんとはどうのご縁があったのですか。

都倉 千夏さんは大阪出身で、すでに子役時代から舞台上に立っていてとても有名でした。私とは同い年で、彼女が歌手デビューするにあたり、ある人から紹介を受けました。『あなたの心に』は彼女の作詞で、「曲をつけてくれない?」っていう感じで頼まれたんです。彼女は素晴らしい声をしており、詩も書出し、絵も描くし、才女ですね。

崎元 阿久悠さんとのコンビでもヒット曲を連発されました。

都倉 新人のころは作詞家の先生から歌詞を押し頂いて、「ありがとうございます。一生懸命曲をつけさせていただきます」という感じで仕事をするのがよくありました。しかし長年やっているうちに、それとは違う方法で曲作りを試みたくなりました。先に曲を作り、それに歌詞をはめてもらう音楽主導のやり方です。阿久さんは「はめ込み名人」といわれるほどの達人で、私が書いた音符の一つひとつ言葉をはめていきます。そうすると曲の構成によって詞の形が変わりますから、伝統的な1番、2番、3番といった順の歌詞にならないこともよくありました。こうして阿久さんと二人で、さまざまな新しい試みをしました。

崎元 聞くところによると、タイトルだけを聞いてメロディーを作られたこともあったのか。

都倉 曲作りの打ち合わせで、阿久さんが「この前アメリカに行ったとき、スター・ウォーズっていう映画を観た。いまアメリカは宇宙ブームなんだよ」というので、「じゃあそういうテーマで曲を書きましょうか」と応じました。すると翌週ぐらいにFAXで「UFO」というタイトルが送られてきたんです。UFOは「ユー・エフ・オー」と読むのか「ユー・フォー」と読むのかどちらなのかと訊ねると、「それは任せるよ」と。それで2音のユー・フォーにして『UFO』(1977年/ピンクレディー)の曲を作りました。時間がなくて効率的に仕事をしなければならないこともあって、まずタイトルをもらって私がピアノでメロディーを作り、阿久さんが詞をつけていく手法が多かったですね。

都倉氏は1970年代から作曲活動を行い、日本レコード大賞や日本歌謡大賞など日本の主要な音楽賞のほとんどを受賞。ヒット曲は1,100曲を超え、レコード売上枚数は6千万枚を超える。(前同)

代表曲

- 山本リンダ『どうにもとまらない』
(1972年・日本レコード大賞作曲賞)
- 山口百恵『ひと夏の経験』
(1974年・日本レコード大賞大衆賞)
- 狩人『あずさ2号』
(1977年・日本レコード大賞新人賞)
- ピンクレディー『UFO』
(1978年・日本レコード大賞)

ARTS for the future!

崎元 さて、新型コロナウイルスの感染拡大によって、イベントや公演活動が自粛を余儀なくされ、文化の担い手たちが大きな打撃を受けています。そうした渦中の今年4月に文化庁長官に就任された都倉長官は、コロナ禍での文化行政についてどのようにお考えでしょうか。

都倉 私が長官になる前の2020年、コンサートなどが次々中止になって音楽業界は火の車。エンターテインメント産業は壊滅的な打撃を受けました。2021年になれば多少収まるかなと思っていたら、火の手はさらに広がっていきました。私の第一の仕事は、その火を消すことです。

コロナ禍においてはとくにフリーランスが非常に苦勞していて、才能のあるアーティストや若者が路頭に迷うような状況があります。これをなんとかして助けなくてはなりません。そこで文化庁は、令和2年度の第3次補正予算に250億円を計上し、音楽ライブ・演劇などの公演開催や中止に伴う費用を支援する事業「ARTS for the future!」に取り組んでいます。文化庁の予算は年間1,100億円に満たないのですが、そうした補正予算を含めると2,700億円に達しました。これは非常に画期的なことですが、補助金がアーティストに届くまでの事務手続きが煩雑であるため、これを簡素化するなどして一日も早くお届けしたいと考えています。

崎元 是非そう願いたいものです。

都倉 アメリカにはエンターテインメント産業に従事する人たちが加入するユニオンがあって、そこに一括して送金することで、ソーシャル・セキュリティ・ナンバー(社会保障番号)で紐付けされた個人口座へと速やかに分配されます。日本の文化芸術産業にはそうした管理組織や仕組みがありません。新型



聞き手 崎元利樹
関西・大阪21世紀協会 理事長



都倉長官(文化庁にてうしろに飾ってあるのは日本レコード大賞のトロフィーなど)

コロナ対策は災害時対応と同じようなものですから、これを機にそうした効率的な分配方法を皆で研究し、新しいシステムを作ることも必要です。また、文化芸術は国民すべてのものだから、役所の縦割りの発想ではなく、省庁の枠を越えた独自の予算を組むという考え方も必要だと思います。

ARTS for the future!…コロナ禍を乗り越えるための補助金事業。 チケット収入を前提とした文化芸術活動に対し、開催の経費や、緊急事態宣言発出などで開催できなくなった場合の経費を支援し、それがフリーランスやアーティスト個人に届くことを意図している。

国策としての支援

崎元 都倉長官は、ご就任にあたって「日本を世界一の文化立国にする」、「文化芸術で国家予算を豊かにするくらいの気持ちが必要だ」とお話しされました。

都倉 よく映画や音楽で「海外進出を成功させた」といわれることがありますね。それは興行としての大成功、つまり大きな売り上げを得たことで「成功」と認識されているのです。その意味で、文化芸術産業を振興しようとするならば、アーティストの活動に対して補助金を出して終わりではなく、投資するのだという気持ちがなければなりません。アーティストが育って成功し、劇場やホールを満員にしてお金を稼いでくれれば、必ず国庫に戻ってきます。そういう発想で文化施策を考えるべきだし、そのほうが業界にも国の意図が伝わりやすい。また、補助金は必要ですが、それだけでアーティストは育ちません。表現の場が与えられ、そこでパフォーマンスを披露し、観客の反響を得てこそ生き生きと輝くのです。

崎元 日本の文化芸術を産業の視点で見ると、最近では日本のJ-POP市場で韓国のK-POPが幅を効かせ、日本発祥のアニメが中国でマーケットを拡大しています。そうした国境を越えた競合に、日本はどのように立ち向かっていくべきでしょうか。

都倉 それは非常に重要な問題で、文化庁としても看過できません。今から20年ほど前、K-POPの市場規模は日本のポップミュージック市場の10分の1程度でした。当時、BoAや東方

神起といった素晴らしいK-POPアーティストが日本デビューしましたが、市場規模はまだ小さかったです。そこで、世界市場への進出を狙っていた韓国は、まずは日本に追いつき追い越すことを目標に一生懸命努力しました。やがて東方神起が日本レコード大賞(優秀作品賞/2008年)を獲ったことで、K-POP人気に火がつけました。そして今、K-POPは日本の市場規模をついに追い越し、世界へとマーケットを広げています。

これには理由があり、韓国は国策として取り組んでいるのです。かつて金大中大統領は自らを「文化大統領」と称し、韓国を文化国家にすると公言していました。それが実現しはじめたのは李明博大統領の時代で、国家予算を投入してエンターテインメント産業を育てたのです。その一つがK-POPでした。今から3~4年前にその施策と韓国業界の努力が実を結び、K-POPは世界進出に成功しました。私は、韓国の音楽産業が日本市場を追い越すとは夢にも思いませんでした。日本はこうした韓国の工夫や努力に学ぶべきだと思います。

崎元 先ほどの「ARTS for the future!」は国の施策ですが、私どもは企業や市民の寄付によってアーティストの活動を支援し、関西の文化芸術を振興する「アーツサポート関西」事業に取り組んでいます。アーティストの活動の場が東京に偏りがちな中であって、関西で活躍する若手を支援していこうというものです。日本ではまだまだ寄付文化が根付いていませんが、寄付したお金は税の優遇措置が受けられるようにするなど、なんとかしてこの取り組みを広げていこうと頑張っています。

都倉 素晴らしい取り組みですね。寄付文化を広げるなら、ま



ずは税制を考えなければだめだと思います。先ほど日本の文化予算の話をしたんですが、世界に目を向ければ、政府予算に占める文化予算の割合は韓国が最も多く、次いでフランス、ドイツと続きます。日本はそうした国よりずっと低い。とはいえこの尺度だけで文化振興の程度は測れません。例えばアメリカでは国の文化予算はほとんどなく、民間の寄付で文化振興を行っています。「国の代わりに民間がアーティストを育てているのだから、税金は免除してくれ」ということで、寄付金は税対象から控除される制度があるんです。韓国とは逆の考え方です。

バーチャル日本博

崎元 コロナ禍にあっては、コンサートや演劇などを無観客で開催したり、美術館や博物館でもオンラインで作品を紹介したりしています。こうした新しい取り組みについてはどのようにお考えでしょうか。

都倉 オーケストラや学校の吹奏楽などは全員揃って練習や公演ができなくなり、オンライン上で合奏する工夫をされていますね。出演者がインターネットを介して顔を合わせる演劇公演もあります。この1年間でやり方がどんどん工夫され、浸透してきました。インターネットはポストコロナの発信ツールとして、ますます重視されるでしょう。文化庁でも今年8月から、「バーチャル日本博」という企画をスタートしました。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機にはじまった「日本博」のインターネット版です。

日本博は「日本人と自然」をテーマに、日本のさまざまな有形・



崎元理事長（協会にて）

無形の文化財などを国内外に発信するもので、2019年より全国各地で展開しています。しかし、新型コロナウイルスの影響で現地に出向い

て鑑賞できず、オリンピックで期待していた4,000万人のインバウンドもなくなりました。そこで文化庁は、なんとかして日本博をご覧いただきたいという思いから、インターネットを使ったプラットフォームを作りました。バーチャルな博覧会場の中に美術や工芸、伝統芸能、建築、自然、ファッションなどのブースを配置し、そこに入って実際の映像や音声を楽しむことができます。ぜひアクセスしてご覧ください。

日本博…日本人の自然観から生まれた豊かで多彩な「日本の美」を国内外に発信し、次世代に伝える取り組み。人々の感動を呼び起こし、多様性の尊重や普遍性の共有、平和の希求によって未来の創生につなぐのが目的。現在、文化庁や全国の文化施設、民間団体などの総力を結集して全国各地で展開中。昨年、関西・大阪21世紀協会はシンポジウム「古代首都なにわと八十島祭」などで参加した。

歌がほしい

崎元 都倉長官は今年7月に開催されたG20文化大臣会合（イタリア・ローマ）で、スピーチをされた際、「文化芸術へのアクセス確保は基本的人権であり、SDGsの18番目に文化芸術を加えるべき」と呼びかけられました。これは私どもも常日頃から感じていることで、世界に向けた長官のご発言に、とても心強い思いをいたしました。

都倉 文化芸術がいかに大切なものであるか、東日本大震災の際に強く感じました。大地震の発生から2か月後ぐらいに、私は歌手や演奏家などのボランティアを集め、津波で大きな被害を受けた宮城県山元町に入りました。建物はほとんど流れ、小さな集会所に避難した人々が身を寄せ合っていました。町長に話を聞くと、電気が遮断されて暖を取れなかったのが一番辛かったとのことでしたが、そこで私は、避難されている年配の方に今何がほしいかと尋ねたところ、「歌がほしい」と返ってきました。現地にはカラオケ会社の役員の方もボランティアに来てくださっていて、その話を聞いてすぐさま集会所に通信カラオケマシンを寄付し、無料で使えるよう手配してくれました。G20ではそこまでの話はできませんでしたが、私は、人間は心が満たされることで生きる力が湧くのだということを、この経験を通して身に沁みて感じました。

かつて阿久悠さんと、「みんなで音楽を聴けば、感動が空気

「日本のたてもの—自然素材を活かす 伝統の技と知恵」VR

日本博特別企画「アイヌ文化フェスティバル」

日本博公式ウェブサイト
(<https://japanculturalexpo.bunka.go.jp/>)

「富嶽三十六景 神奈川沖浪裏」
葛飾北斎 / 画 モーダル

を伝わって広がり、集団のパワーになる。イヤホンで感動の共有は得られない」という話をよくしていました。校歌があり、社歌があり、国歌があるのはそのためです。みんなで声を合わせると気分が高揚するように、音楽は心の栄養になるんです。災害ともいえるコロナパンデミックは、私たちにそうした教訓を与えているように思います。

文化立国へ向けて

崎元 文化庁は京都移転に向けて準備を進めておられますが、この意義についてどのようにお考えでしょうか。

都倉 政府は地方創生の一環として、施策拠点の地方移転を進めています。G20文化大臣会合は、2000年前に建てられたコロッセウムで行われました。私が、そうした文化遺産を今に伝えるローマを講えると、「イタリアはローマだけではなく国全体が文化遺産だ」と胸を張っていわれました。たしかにヨーロッパには、2000年以上の歴史・文化がある都市に現在も人が住み、歴史遺産を活用している国がいくつもあります。翻って日本のどこにそういう都市があるでしょうか。それは東京ではなく、京都などの地方都市です。その意味で、京都に日本の文化施策の拠点をおくことは、ロンドンやパリ、ローマなどのように、文化立国としての日本を世界に発信する大きな意義があると思います。

崎元 京都はもちろんですが、大阪や奈良をはじめ地方都市にも長い歴史と多様な文化があり、それを活用・発信して活性化の起爆剤にしているところも多くあります。こうした活動をもっと推進するためには、どうすればいいと思われませんか。

都倉 日本には国宝や重要文化財をはじめ、伝統的な芸能・工芸技術の保持者(人間国宝)や郷土芸能など、有形・無形の文化財が数多くあります。例えば飛騨地方には、400～500年前から伝わる干物を使った郷土料理があります。海を持たない地方ならではの知恵で生まれた食文化です。また、三味線の皮を貼る糊や和紙の原料のように、需要が減ってそれを作る農家や後継者がいなくなってしまうと、文化財を修復したり伝統技術を受け継いだりできなくなります。そこで、それらを文化財としてどんどん登録するようにしました。国が認めることで文化が守られていくのです。文化庁は、そうした埋もれた文化の掘り起こしに力を注いでいるところです。



G20文化大臣会合
(2021年7月29～30日/ローマ・コロッセウム)
(文化庁提供)



健康状態を自動で診断する
「アンチエイジング・ライド」



2025年関西・大阪万国博覧会での大阪府市パビリオン
(いずれもイメージ図/大阪府 大阪市提供)

崎元 それは大事なことですね。地方の文化を守り振興することで、ひいては日本の国力を高めることにもつながるように思います。

都倉 おっしゃる通りです。日本にはそうしたリソース(文化資源)が豊富にあるのですから、それを活用することで、世界から憧れられる文化立国の道を目指していくべきでしょう。ただ残念なのは、日本人自身がそうした文化を知らな過ぎることです。ですから、これからは子どもたちへの情操教育、つまり日本の多様な文化や長い歴史と自然の中で育んできた日本人独特の感性を伝えていくことが、とても大事になるでしょう。それは文化立国としての日本の将来に関わる課題だと思えます。

また、文化立国の象徴といえるのが、2025年の大阪・関西万博です。日本の成熟した文化を世界に示す万博を大阪・関西で行うことはとても意義のあることだと思っています。文化庁長官として、私の次なる目標はこの万博だと考えています。日本博の会期は2022年までですが、次は大阪・関西万博を中心とした日本博へと広げていかなくてはなりません。その意味でも、2025年は日本にとって大切な年になるでしょう。

崎元 どうもありがとうございました。

(2021年8月17日・オンラインにて実施)

都倉俊一氏

1948年東京都出身。4歳よりバイオリンを始め、小学校、高校時代をドイツで過ごす。1971年学習院大学法学部卒業。1970年代から作曲活動をはじめ、『ベッパ―警部』『五番街のマーチ』など数多くのヒット曲を生み出す。80年代からは映画や舞台の音楽も手がけ、アメリカやイギリスでも活動。一般社団法人日本音楽著作権協会会長、文化審議会委員などを経て2021年4月より現職。2018年11月文化功労者。